

SONRISA

# そんりさ

vol.169



Consulta Nacional  
(野党呼びかけの非公式国民投票)  
2017年7月16日江指美穂撮影

対話による解決を訴える  
ベネズエラ左派の声

- |    |                                      |           |
|----|--------------------------------------|-----------|
| 02 | ベネズエラ情勢                              |           |
|    | —対話による解決を訴えるベネズエラ左派の声—               | …松枝 愛     |
| 06 | 「サミールは生きている！」大規模プロジェクトと<br>メキシコ先住民運動 | ……角 智春    |
| 09 | ニカラグア・アップデート                         | ……新川志保子   |
| 10 | グアテマラ選挙                              | ……石川 智子   |
| 13 | 本紹介『ダリエン地峡決死行』の刊行に寄せて                | ……高橋 弘昌   |
| 14 | 回想のラテンアメリカ グアテマラ編                    | ……唐澤 秀子   |
| 16 | ラ米百景 翻弄された「アンデス共同体」                  | ……伊高 浩昭   |
| 17 | メキシコ料理 卵とソーセージの炒めもの……                | ミゲル・アクーニャ |
| 18 | ムネちゃんのLA情報拾い読み・斜め読み                  | ……小林 致広   |

2019年7月13日 日本ラテンアメリカ協カネットワーク (RECOM) 発行

# ベネズエラ情勢

## —対話による解決を訴えるベネズエラ左派の声—

松枝 愛

ベネズエラは引き続き内戦の危険を孕みつつ、ニコラス・マドゥーロ政権とフアン・グアイドー国会議長を中心とした反政府の対立が続いている。財政運営の失敗に米国の経済制裁強化が追い打ちとなって経済破綻が加速し、汚職の蔓延と治安悪化で国民の日常生活が脅かされている。最低限の生活を送ることさえ困難になった国民の12.5%にあたる400万人が、2015年からの4年半で、国外に避難した。これはシリアに続く数である (IOM 2019)。

米国はこれまで度重なる政権転覆作戦を展開し、ことごとく失敗してきたが、干渉を緩める気配はない。ベネズエラの国内も国際世論も分裂し、二極化したように見えている。

しかし、5月のオスロ交渉の開始、6月の前チリ大統領で国連人権委員会代表ミチェル・バチレールのベネズエラ訪問など、国際社会では二極に拠らない立場で状況を打開する可能性が模索されている。ベネズエラ国内にもこのような動きがある。

マドゥーロ政権側にもグアイドー側にもつかず、1999年に発行されたボリバリアーナ憲法に則って、国民の力でベネズエラの国の方向性を選択しようとする運動『憲法を守る市民プラットフォーム』を率いるのは、かつてチャベス政権を支持し、ボリバリアーナ改革に賛同していた左翼の運動家たちである。

その一人、社会学者でベネズエラ中央大学名誉教授エドガルド・ランデル (Edgardo Lander) は、チャベス政権時代の2006年にカラカスで行われた世界社会フォーラム (FSM) 組織委員、米州自由貿易協定 (ALCA) に関する政府諮問委員などを務めたが、その後は権威主義化する政府から距離を置き、今は「批判的左翼」を自認し政権を辛辣に批判する一方、米国の介入も糾弾している。

本稿では、ランデルがこれまでに発表した論説を辿りながら、現在のベネズエラをめぐる情勢を紹介する。

### チャベスとマドゥーロの違い

1999年から2013年まで大統領を4期14年余り務めたウーゴ・チャベスの時代は、ラテンアメリカ各地で左派政権が誕生し、チャベスの唱えた「21世紀型社会主義」が輝かしい光を放っていた。

チャベス政権は潤沢な石油歳入を盾にして、周辺諸国との関係を強化し、2004年に米州ボリバリアーナ同盟 (ALBA) を発足させ、カリブ石油同盟 (ペトロカリベ)、さらに2013年にはベネズエラ主導で米加を除くすべての米州諸国が同盟を組んだラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) が生まれた。

国内でも、「ミシオン」と呼ばれる市民参加型の多種多様な社会福祉政策を展開した。ベネズエラ特有の経済モデルによって2012年の経済成長率は5%、国民一人当たりGDPも2000年からの10年間で2倍以上に伸び、世界銀行が算出する貧困率も2003年の60%から2011年には30%余りに半減した。当時の国民幸福度指数も10度中7.5度と、世界平均5.5度を大きく上回る (O'neil 2013)。国際機関もその成果を認めるほどであった。

しかし、2013年3月5日、チャベス大統領が癌で命を落とした頃から、ベネズエラ国民を取り巻く状況は変わっていった。

マドゥーロ元外相・大統領代行が大統領選挙を経て大統領職を引き継ぎ、ボリバリアーナ革命のさらなる深化が謳われたものの、国庫収入の9割を占めていたベネズエラの原油価格は2013年の1バレル当たり100米ドル台から2014年には88ドル、2015年に45ドル、2016年2月には過去最低の24ドル台となり、これまでの改革が立ちいかなくなってしまった (現在の原油価格は1バレル当たり50-60米ドル)。石油に依存する国家財政からの脱却を目標に国民の生活水準のテコ上げを図ったものの、結果的に石油依存体質を強めてしまったのである。これをランデルは、「石油再建モデルの自爆」と表現している (Lander 2016)。

「今我々が直面している問題の大半はチャベス時代から積み重ねられてきたものだ。ベネズエラのプロセスは大まかに二つの柱からなっていた。一つは社会的な力を生み出すチャベスの類稀なる対話力と指導力。二つ目は、数年間にわたり1バレル当たり100ドル台を維持した国際原油価格の高止まりだ。2013年、ほぼ同時にその二つの柱が崩れた。チャベスが死に、原油価格が下落した。持続可能でない物に過度に依存していた弱さが浮き彫りになった。

さらに、チャベスとマドゥーロの指導力には重要な違いがある。チャベスの決断は、それが最終決定だった。故に議論の欠如と多くの間違いが生じたわけだが、方向性ある結束した動きとなったのも確かである。翻ってマドゥーロにその能力は過去も現在もなく、現政権では閣僚が好き放題にやっている。

さらに、マドゥーロ政権では軍事化が進んだ。それはおそらくマドゥーロが軍人出身ではないからだろう。軍部の後ろ盾を固めるために、軍人を閣僚に取り込み、特権を与えなければならなかった。現在(2017年時点)の閣僚の3分の1、知事の半数が軍人出身者で、いわば軍人企業が作られた。重要な公職にある彼らの元では汚職が蔓延している。外貨の割り当て、港湾関係、食糧配給などの分野だ。軍人の手に委ねられると、活動の透明性が失われ、何が起きているのか、社会が把握するのが困難になる」(RFU 2017)

チャベスの指導力が市民社会を結束させ参加を推進させたのは明らかで、医療、教育、人間開発プログラムなどに一千万人以上が参加し、その恩恵を受けた。社会福祉政策はベネズエラ社会に信頼や連帯、未来への希望といった副産物も生み出した。しかし、今や国民の心は政権から離れている。社会参加の後退に関して、ランデルはこのように分析している。

「社会参加と組織化には、初めから深刻な矛盾があった。組織は自主運営と自治活動が基盤となり、下から上へ向けて紡がれるものという理解があった一方で、実際のところは大半の組織は国家が促進したものだ。…中略…さらに、2005年からのボリバリアーナ改革は、ソ連型や資本主義とは異なる社会モデルの模索から、国家主義的な

社会主義モデルの採用という段階に進んだ。これは政治的にも思想的にもキューバの影響が大きい。そのため社会組織は国家主導という意味合いを持つようになり、スターリン的になっていった」(RFU 2017)

チャベス政権下では歪みや矛盾があっても成り立っていたものが、マドゥーロの求心力では統率しきれず、社会の解体が進んでいったというわけだ。

## マドゥーロの権威主義化

チャベスの死後、マドゥーロが暫定大統領から正式に政権に就いたのは、2013年4月14日の大統領選挙で野党連合(MUD)代表として出馬したエンリケ・カプリレスにわずか1.59ポイント(234,935票)差で辛勝してのことだ。

当時ベネズエラでは、治安の悪化が深刻だった。国連薬物犯罪事務所の2014年の統計では、1990年代半ば以降殺人件数が増加している南米唯一の国がベネズエラで、2013年は世界で5番目に危険な国とされている。別のデータによると同年は2.5万件の殺人件数(国民10万人当たり79人)という殺人率の高さで、殺人事件の摘発率は8%、大半の事件は調査もされない現状が市民生活を脅かしていた。またハイパーインフレと物資欠乏で経済政策の失策が声高に非難されるようになったのもこの頃である(Porta 2017)。

これを背景に2014年に反政府デモが拡大すると、政府の弾圧も激しくなっていた。反体制派は躍進を続けた。それでも、公権力におけるヘゲモニーは、政府が掌握していた。この状況からマドゥーロの権威主義化が加速したのは、2015年12月の国会議員選挙に与党が大敗したのがきっかけだとランデルは分析する。

「第一に、議会を承認しなかった。野党が議会の多数派となった結果を真正な理由もなく認めなかった。議会は存在しないものという違法な見解を政府は続けた。そして中央選管の委員を刷新する時にも、司法が議会を認めないままに、全員チャベス派からなる中央選管委員を指名した。さらに、年始に行われる大統領の所信表明演説も、同じ理由からマドゥーロは議会ではなく最高裁で行なった。予算案を問う国民投票でも同じことが起

きた。2016年11月に行われるはずだった投票は中央選管が延期を決めた。それは葬り去ることと同じで、もはや国民投票はない。憲法で2016年12月の実施が定められていた知事選も中央選管が無期限の延期を決めた。全ての権力が政府に集中し、議会に権力がない。マドゥーロは1年以上も緊急事態宣言を自己更新している。それも議会で承認されるべき事柄だ。民主主義の実践と呼ぶには程遠い状況にある」(RFU 2017)

ランデルは、権威主義化するマドゥーロ政権をチャベス派であることを理由に無条件で支持するラテンアメリカ左翼に対しても警鐘を鳴らしてきた。世界的に見ても、左翼は「学ぶ力」を持たず、ニカラグアのような「マフィア国家」を擁護するに至っている中で、経験から学ぶためには、何がなぜ起こったのかを批判的に回顧することが絶対的に必要だという。今や反資本主義への移行というだけでは世界の問題を汲み取れないにもかかわらず、社会主義を掲げる国々を無批判に受け入れ、それを連帯、国際主義、政治家と知識人の責任と呼ぶのならば惨憺たるものだ、とランデルは訴えている (RFU 2017)。

その後ベネズエラの2018年5月の大統領選挙は、反体制派の有力政治家が逮捕され、政治的に排除された上で実施された。最大野党連合 MUD が選挙をボイコットしたため、マドゥーロは再選された(得票率 67%の 600 万票あまり)。その不当性が叫ばれ、一国に大統領が二人存在するという現在の異常事態に繋がっている。

## 二つの悪

今年1月23日、前日に暫定大統領を自己宣言したグアイドー国会議長の呼びかけに応じた大衆が全国 60 都市以上でマドゥーロ退陣を求めるデモ活動を行なった。首都カラカスは、いくつもの主要な大通りがデモ参加者で覆い尽くされた。

しかし、参加者をグアイドー支持者と単純に位置付けることはできない。グアイドーが大統領宣言をした数分後に米国がグアイドーを承認した事実は、紛れもなく米国の介入を示唆し、前世紀のラテンアメリカで繰り返されてきた米国の操り人形の様相を呈している。

国民は疲弊しており、現政権には一刻も早く退



国会議事堂 (野党 Gilber Caro のポスターが掲げられている)

2018年1月25日江指美穂撮影



品薄で同じものが並ぶスーパーの棚

2017年8月6日江指美穂撮影

陣してほしい。しかし米国の傀儡政権が生まれたのでは民主主義を取り戻したとは言えない。

かつてチャベスに希望を託した国民だからこそ、このレトリックは看過できないのではなかろうか。

「グアイドー政権」承認の是非をめぐって国際社会が割れ、国際赤十字や国連が、米国の人道物資搬入を「政治的動機がある」ことを理由に支援を拒否し、ベネズエラ政府は国境を封鎖し、物資搬入をめぐる武力衝突の危険が高まっていた今年2月、ランデルは危機感を募らせていた。

「今のベネズエラ左翼は非常に難しい状況にある。政治、選挙、憲法をあらゆる手段で利用して危機回避する、権威主義化したマドゥーロ政権を我々は拒絶する。一方で、地政学的利益からベネズエラへの直接的な帝国主義的干渉に直面している。…中略…つまり今の脅威は、国民の支持を失い選挙でも少数派であるが、軍部の支持基盤を保つマドゥーロ政権と政権に不満を持つ人々の代表として表舞台に出てきた右翼の反体制派との衝

突だ。…中略…そしてこの反体制派は米国の支援を金銭面でも受け、軍事介入を含めたあらゆる恐れがある。内戦のリスクが高まっており、この激しい対立を避ける対話の道を探す必要がある (Redpepper 2019) 」

「グアイドー側の人道支援物資搬入はベネズエラに深刻な暴力の脅威をもたらしている。これは明らかに人道支援ではなく人道介入だ。米国政府が本当に民主主義や人権、ベネズエラの人道状況を懸念しているなら、まずはベネズエラの人々に多大な影響を与えている経済封鎖を止めるべきだ。封鎖によってベネズエラ政府は国際市場から引き離され、あらゆる金融システムを米国が握っているために貿易もできない。何十億ドルものベネズエラ資産が米国政府に凍結されている。米国はそれだけの額を凍結しておきながら、数百万ドルの人道支援を送ってベネズエラの人道を危惧しているというのだからおかしい話だ。…中略…米国はリマグループの協力国とベネズエラ極右グループとともに、人道支援という名でクーデターを起こそうとしている。ベネズエラの右翼はここ数年弱体化し、政権に対抗できるような勢力になっていない。極右が米国政府と緊密な関係にあり、グアイドーが大統領を名乗って以来、米国の筋書き通りに進んでいる (Democracy Now! 2019) 」

ベネズエラの大衆は、マドゥーロ政権にも同意していないが、グアイドーが米国を後ろ盾に暴力的な手段を取ることも望んでいない。しかし政権も反体制派もそれぞれ相手を潰そうとしているため、内戦の危険がすぐそこに迫っている。

この「二つの悪」が対立する状況を変えるには、対話しか道がないことを双方に悟らせるというのが、ランデルが繰り返し主張していることである。またどちらも自らの法的な正当性を主張しているが、チャベス政権下で施行された 1999 年の新憲法を互いに遵守していない。政府は民主主義と人権を重んじる憲法に反しており、反体制派も寡頭勢力に不利な項目がある現行法を無効にしようとしてきた。

そこでランデルらが立ち上げた「憲法を守る市民プラットフォーム」では、具体的な打開策とし

て、偏りのある中央選管ではなく国際社会の手も借りながら公正に選挙ができる状況で国民投票を行い、現政権を支持するのか新しい指導者を選ぶのかを国民が選ぶことを提案している。

#### 参考資料

- Democracy Now! (2019, February 22).  
This Is Not Humanitarian Aid: A Maduro Critic in Venezuela Slams U.S. Plan to Push Regime Change. Retrieved June 20, 2019, [https://www.democracynow.org/2019/2/22/this\\_is\\_not\\_humanitarian\\_aid\\_a](https://www.democracynow.org/2019/2/22/this_is_not_humanitarian_aid_a)
- IOM and UNHCR. (2019, June 7).  
Refugees and Migrants from Venezuela top Four Million. Retrieved June 20, 2019, <https://www.iom.int/news/refugees-and-migrants-venezuela-top-four-million-iom-and-unhcr>
- Lander, E. (2016, September).  
La implosión de la Venezuela rentista. Cuadernos De La Nueva Política, 1. Retrieved June 20, 2019, <https://www.tni.org/my/node/23169>
- O'Neil, S. K. (2013, June 25).  
Venezuela's Economy and Future. Retrieved June 20, 2019, <https://www.cfr.org/blog/venezuelas-economy-and-future>
- Porta, D. D. (2017).  
Global diffusion of protest: Riding the protest wave in the neoliberal crisis.
- Redpepper. (2019, February 14).  
'We are confronted by the threat of civil war'. Retrieved June 20, 2019, <https://www.redpepper.org.uk/we-are-confronted-by-the-threat-of-civil-war/>
- RFU. (2017, April 01).  
Edgardo Lander: Ante la crisis de Venezuela izquierda carece de crítica. Retrieved June 20, 2019, <https://redfilosoficadeluruguay.wordpress.com/2017/04/01/edgardo-lander-ante-la-tesis-de-venezuela-la-izquierda-carece-de-critica/>

# 「サミールは生きている！」大規模プロジェクトと メキシコ先住民運動

角 智春

2018年12月のロペス・オブラドール政権発足以降、前政権までの方針を踏襲した複数の大規模開発プロジェクト、各地で相次ぐ活動家殺害と強制的失踪、先住民居住地域における軍や武装組織の活動の活発化が、メキシコの先住民運動に緊張をもたらしている。サパティスタ運動の潮流に連なる先住民運動のネットワーク「全国先住民議会」・「先住民統治議会」(CNI-CIG)は、2019年4月9日にモレロス州アミルシngoで全国集会を開催した。CNI-CIGメンバーと支持者やメディアが集う機会をつくり、複数の相互に連結した問題に対抗し、運動の基盤を広げることが模索された。

## サミールは生きている！集会

アミルシngoは「モレロス総合開発プロジェクトPIM」への反対運動の指導者サミール・フローレスが2月中旬に殺害された村である。PIMはモレロス州ウエスカに火力発電所を建設するとともに、周辺地域に150kmのガスパイプライン・送電線・送水路を通すという開発プロジェクトだ。この計画に対しては、工事や発電所の操業による自然環境への悪影響、火山活動域にパイプラインを通すことの危険性、住民への十分な情報提供と事前協議が欠けているなどの問題点が指摘されてきた。

サミールは2月20日早朝、村(アミルシngo)の外からやってきた武装グループに自宅の外へ呼び出され、4発の銃弾を受けて殺害された。それは、政府がPIMの是非を問う住民協議を開催する3日前だった。事件直後から、CNI-CIGやサパティスタ民族解放軍は「新自由主義レジームによる」サミール殺害を厳しく非難した。瞬間にデモや集会では、「サミールは生きている！闘争はつづく！ ¡Samir Vive! ¡La lucha sigue!」というコールが繰り返して叫ばれだし、彼の顔写真やイラストをプリントしたポスター、横断幕、Tシャツなどが流通しだした。4月の全国集会では、アミルシngoの住民が銃弾に倒れるサミールに扮して劇を上演した。運動に広がった反応は、一人の人間の殺害がまず引き起こすはずの沈黙とはまるで異なっていた。

サミール殺害にもかかわらず、PIMの住民協議



アミルシngoのCNI-CIG全国集会 村にあるサミールの壁画

は強行された。開発事業の対象となる行政区では反対多数だったが、協議参加の60行政区全体では賛成票がやや上回った。一方、政府や検察は事件捜査にはまともに手をつけず、3カ月が経過したいまも、犯人は確定されないままだ。

## 大規模プロジェクト

現在進行中の大規模プロジェクトには、PIMのほかユカタン半島の「マヤ鉄道」やオアハカ州・ベラクルス州にまたがる「テワンテペック地峡開発プロジェクト」などがある。いずれも多国籍企業(エネルギー産業・鉱山業・観光業)への土地委譲や不動産投資、火力・風力発電施設や石油精製所の建設、高速道路や鉄道など輸送ルートの新設と拡大、経済特区指定などを組み合わせた事業である。

こうした計画が進行するときには、第一に、土地の所有者・利用者と、そこで生を営む農民や先住民との対立が生じる。土地の貸借契約、住民の説得、反対運動の鎮静化のため、政府はさまざまな方法を用いるが、そのうち最悪の、しかし常套の手段として、地方政府や警察に擁護された麻薬犯罪組織や武装グループの暴力が頼られている。

土地、エネルギー(インフラ)、資源、「麻薬戦争」といった要素が複合し、隅々まで陰のように広がり、ひとびとの生死を直接・間接に左右する事態。運動におけるサミールの急速な「アイコン化」は、その死をなかったことにはさせまいと彼自身の顔写真を突きつける行為であると同時に、事件のもつ意味が個人の生死という領域を越えていることを露呈させた現象でもある。

CNI-CIGがおかれているこうした状況のなかで、私の注意をとくに引くコミュニティがある。それは、「テワンテペック地峡開発プロジェクト」反対運動を行なっているオアハカ州地峡部のコミュ

ニティだ。活動家ベッティーナ・ルシラ・クルス・ベラスケスと彼女が所属する「土地と領域(テリトリー)を守る地峡部先住民民族議会(APIIDTT)」を訪ねるため、私は5月中旬、地峡部のフチタン・デ・サラゴサへ行って来た。

CNI-CIGは、2017年にマリア・デ・ヘスス・パトリシオをメキシコ大統領選挙の先住民女性候補者として擁立するキャンペーン以来、女性メンバーを努めて活動の中心に据えるようになった。CNI-CIGは各地から男女の代議員を選出しているが、ベッティーナは地峡部の女性代議員として、特にここ数年間の活動を支える要のメンバーである。また、大規模プロジェクトへの抵抗運動を実際に自身のコミュニティで率いている点でも、彼女は現在のCNI-CIGのシンボリック的存在だ。

### テワンテペック地峡部開発

テワンテペック地峡は、その地理的特徴から、国家の経済戦略にとり最重要な場所のひとつとして過去半世紀以上にわたり多様な開発が試みられてきた。地峡を縦断する交通手段ができれば、太平洋と大西洋を行き交う多くの通商船がパナマ運河にまさる最短の連絡ルートを得ることになる。地峡部には農地や鉱山地帯が広がり、港にはメキシコ湾で掘削された原油の精製所が建つ。メキシコ湾から太平洋にむけ強風が吹くフチタン周辺は世界有数の風力発電の適地とされ、現在まで28の風力発電所(風車は2,000台以上)が建設されている。

現政権は「テワンテペック地峡開発プロジェクト」の目玉として、ベラクルス州の港コアツァコアルコとオアハカ州の港サリーナ・クルスを鉄道や高速道路で結ぶ「地峡縦断ルート」の建設計画を進め、「陸上の大運河」を通そうとしている。このプロジェクトにはエネルギー分野で日系企業が関与している。「ラテンアメリカ最大の風力発電所建設計画」として構想された「マレニャ・レノバブレ」

(以下、マレニャ計画)に、2012年から三菱商事が大型の出資をおこなっていた。マレニャ計画はAPIIDTTを中心とする住民の反対運動に直面し、2013年に中止されたが、建設予定地を変更し「エオリカ・デル・スル」(以下、エオリカ計画)という名で開発計画が再始動することになった。

三菱商事は総予算約12億ドルの主な出資者としてエオリカ計画を進行させ、反対意見が残るな



地峡部の風力発電所

か、風力発電所は今年5月28日に操業を開始した。日本でもエネルギー問題の根本的再考が迫られていた時期にメキシコ南部で着手された「クリーンエネルギー事業」。そこでAPIIDTTなど地峡部のコミュニティが経験してきたことを、ベッティーナへのインタビューをもとにまとめてみたい。

### マレニャ風力発電計画の導入

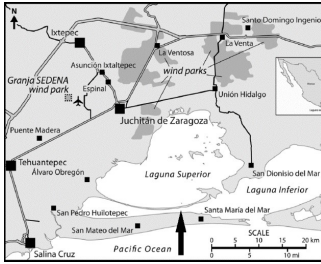
APIIDTTは2007年に組織された。1994年にメキシコで最初の風力発電所が建設されて以来、第二、第三の発電所建設が進行している時期だった。「ラテンアメリカ最大の風力発電計画」が地峡部で具体的に始動したのは2003年で、2004年春から建設用地の貸借契約がはじまった。対象となったのは、サン・ディオニシオ・デル・マルやサンタ・マリア・デル・マルといった行政区に属する土地だった。これらの村では、先住民ワベ(イコット)やサポテカ(ビニサー)の人々がおもに漁業を営みながら生活している。

ベッティーナは、計画導入時の様子をこう語る。「企業は村の土地組合を訪れ、十分な情報提供ではなく、電気代値下げや雇用の増加といったメリットのみを強調した説明を行いました。そうやって共有地の貸借契約を組合と結んだのち、個人の土地所有者の家を一軒ずつまわり、契約金を提示して土地を借りるための交渉をはじめます。反対する住民が現れてから、契約金が増額されました」。

2011年3月、計画が正式にマレニャ・レノバブレの名を冠した企業(複数の企業によるコンソーシアム)に売却され、発電所の建設工事が開始した。建設用地のひとつは、サン・ディオニシオ行政区に属するサンタ・テレサ砂州と呼ばれる漁場だった。この砂州は、二つの湖のあいだに伸びる長細い土って重要な意味をもつ場所でした。湖で古くからの方法で漁をすることが人々の生活のかたちであり、経済的基盤です。発電所建設による漁の制限や湖の環境への悪影響が懸念されました」。

### 反対運動の展開

住民の一部はこの年、計画に関する情報提供を



矢印がサンタ・テレサ砂州

もとめて抗議をはじめた。計画の是非をめぐる住民間の対立は深まっていた。計画推進派のサン・ディオニシオ行政区首長は、反対運動に直面して役所の機能を停止させてしまった。2012

年2月頃から、反対派住民は推進派による脅迫や起訴、公共サービス（例えば救急車などの医療サービス）や社会支援プログラム停止に苦しめられた。

2012年8月に砂州の工事が開始され、漁場封鎖と漁規制が企業から一方的に通告された。この出来事は住民の猛反対を引き起こし、彼らは、警備隊を伴い砂州に入ろうとする業者に対してバリケードを張り、石や棒を手にと抵抗した。反対運動は一年以上続き、2013年2月にサンタ・テレサ砂州での風力発電所建設は停止されることになった。マレニャ計画の法的正当性が疑問視され、メキシコ憲法第27条の共有地に関する規定や先住民居住地での開発に際する事前協議を義務づけたILO169号条約を遵守していないことが指摘された。

### エオリカ風力発電計画の押しつけ

しかし、計画そのものは白紙に戻ったわけではなかった。「マレニャ計画は新たに名前を『エオリカ・デル・スル』と変え、再始動しました。建設用地はサン・ディオニシオからやや北のフチタンとエル・エスピナルに変更されました。

APIIDTTをはじめとする住民グループは、彼らが先住民として有する「十分な情報と自由な意思決定に基づく事前協議」への権利（ILO169号条約）に訴え、計画強行を防ぐ運動を続けた。政府と企業は、計画の承認をめぐって2014年11月から8カ月間、先住民との「事前協議」を行ったが、その内容は「十分な情報」、「自由な意思決定」、「事前の」という条件に照らして適切とはみなしがたかった。「企業はこの協議以前から土地契約や建設を進めていました。協議で賛成を表明したのは、すでに企業との間で合意に至っていた住民です。

自然環境への影響に関する情報も、協議の材料というよりは計画の承認のために企業側が用意したデータであった。また、先住民の権利にもとづく協議にも拘らず、資料はスペイン語でのみ提供さ

れていた。反対派住民は1,166筆の署名を添え「事前協議」の結果に異議を申し立てる保護請求を最高裁判所に提出し、2015年11月に請求が認められエオリカ計画は一時停止された。しかし、このときの裁判官が異動した後に改めて保護請求の当否が審議され、2018年11月、一転して事前協議は正当との判決が下った。最終的にエオリカ計画は認可されることになった。

### 誰のための風力発電事業

今年5月に竣工した風力発電所は132台の風車を備え、合計396メガワットの発電容量をもつ。メキシコでは2013年末にエネルギー改革がおこなわれ、電気市場が民間資本に開放され、電力卸売市場の運用がはじまった。電力卸売市場には電力のほかに「クリーンエネルギー証明書（CEL）」の取引部門があり、電力の大口需要家は、年間総消費電力量のうち一定の割合以上の電力量に相当するCELを取得することを義務付けられた。

つまり、電力に加えてCELの売却収入を見込める風力発電は、ここ数年で企業にとりインセンティブを拡げている事業なのだ。エオリカ・デル・スルは三菱商事が資金の大部分を拠出するコンソーシアムで、生み出された電力はFEMSA（コカ・コーラなどを生産・販売する飲料事業会社）などに供給される予定である。

反対運動の担い手は、風力発電事業が人々の生活にもたらす様々な影響を指摘している。第一の問題点は、発電所が建つことでその土地にどのような恩恵がもたらされるのかが、判然としないことだという。たとえば2016年の時点で、地峡部に建設された発電所の8割は、ウォルマート、ハイネケン、セメックス（セメント会社）など企業の電力供給に利用されている。

一方、政府や企業側の約束とは反対に、地峡部の町や村で一般家庭の電気代が値下がりしたことはまだ一度もない。ベッティーナは収入や雇用の面でもこれまでに住民へのメリットはないと述べる。「地峡部の人々の収入源は、農業や漁業、教職、飲食業、小売業、文化的産業（たとえば民族衣装）、メキシコ北部やユカタン半島への季節労働・行商などです。こうした経済活動によって地峡部のコミュニティに入ってくるお金はわずかなものです。雇用が少なく、特に最近では職を得られない若者



の多くがバイクタクシー運転手になるなどして生計を立てています。

こうした厳しい経済状況のなかへ風力発電事業が入ってくることは、住民の収入格差を広げ、社会関係の変化をもたらすと、彼女は懸念する。「企業と契約を結んだ土地所有者のみが突如として高額の収入〔年間数十万円〕を得るようになります」。また、「企業はプロジェクトの導入によって雇用が増えると謳っていますが、多くは工事期間中の一時的な雇用に過ぎません」。

また環境への悪影響も当然懸念される。発電所の建設用地における木の伐採、風車のタービンから飛び散った油による土壌の汚染、風車に衝突して鳥やコウモリが死ぬこと、風車がまわる音による騒音被害などが訴えられている。また彼女は、「クリーンエネルギー」が生み出した電力が周辺の鉱山採掘の動力となっていることを、皮肉を込めて指摘する。ただし、信頼のおける調査や統計が存在していない現状では、反対派の言う「環境破壊」の度合を十分に検証することは難しい。

そして例に洩れずここでも、プロジェクト遂行の背景には「汚い力」の行使が欠かせない。「発電所や建設用地では、企業に雇われた犯罪組織の構成員が警備員や建設業者として働いています」。ベッティーナ自身やその家族も、ときにはデモの最中、ときには自宅の目の前で、武装グループからの強迫行為を経験した。脅しの増加により、フチタンの住いから半年間も退避したこともある。

### クリーンエネルギーという陥穽

APIIDTT 代表、CNI-CIG 広報役として、ベッティーナは国内外で自分たちの運動について語ってきた。「クリーンエネルギーは、それをどのような目的に使うのか、誰が使うのか、プロジェクトを誰が操作するのかしだい、思うほどクリーンなものではなくなる、ということ伝えてきました」。彼女たちは、再生可能エネルギー自体に反対しているわけではない。「私たちが反対しているのは、世界にとってよいもの、重要なものとなりうるそのアイデアを企業が運用する際に、私たちから資源を奪い、私たちと衝突し、私たちに暴力を行使している、という点です」。

再生可能エネルギーに関する問題の告発は難しい。2009年にコペンハーゲンでのCOP（気候変



3月メキシコシティの「闘う女性の集会」のベッティーナ

動枠組条約締結国会議) 開催にあわせて行われた国際キャラバンで彼女が発言した際には、会場からは驚きや非難や拒絶

の反応が返ってきたという。「あなたたちにとってはいいパートナーである再生可能エネルギーも、私たちにとっては上手くいかないパートナーなのだ、と私は反論しました」。

国際的条約、多国籍企業のビジネス戦略、一国・一市町村の行政の末端レベルにおける抗争、そして発電所の周りに住む人々の生活。エネルギー事業をめぐる展開する出来事とそれぞれの論理は決して互いに噛みあうものではない。

「外国から取材にきたジャーナリストたちから、『反対するからにはクリーンエネルギーへの代替案があるのですか』という質問をずいぶんとされてきました。ずっと前からこの土地で暮らしてきた私たちが、どうして風力発電の代案を考える役回りにならなければいけないのでしょうか。賛成できないものには、ただ賛成できないのです」。

この言葉に表明された彼女の立場がもつ意味を、彼女から遠い場所にいる者ほどより深く考えなければならぬ。

CNI-CIG は、アミルシゴに続く全国集会を今年9月にテワンテペック地峡で開催する予定だ。

「全国規模の先住民ネットワークの最大の利点は、まず構造的問題〔先住民に対する略奪と暴力を生み出す社会のなりたち〕について話し合い情報共有できること、そして困難な状況や緊急事態において連帯して行動し、防衛をおこなえること。私たちの問題は同じ敵から派生しています。その敵をよくみて、一緒にどう対抗していくかを考えなければなりません。全国および国際レベルで連結しあい、国家による略奪を可能にしている条件に対抗することが、いまのCNI-CIGの提案です」。

運動の連結がうまくいっているとはいえないメキシコで、「サミールは生きている！」の声がかまするいまのCNI-CIGは、今後どのような空間になっていくだろうか。

2018年4月に年金制度改正に反対する市民デモを政府が暴力的に弾圧したことから始まったニカラグアの社会・政治危機は、326人の死者、900人余りの逮捕者、200人以上の行方不明者を出した。また、弾圧を逃れてコスタリカなどに亡命した人は7万人を超える。米州機構や国連人権委員会などの調査は、政権によるこれらの人権侵害を「人道に対する罪」と結論づけている。この政治危機が起こってから15ヶ月が過ぎたが、状況は改善されず、経済も疲弊している。

### 交渉再開

昨年5月には政府と市民同盟（アリアンサ・シビカ）との間で交渉が始まったが、市民虐殺の責任を糾弾され、早期退陣を迫られたオルテガ大統領が反発、交渉は中断されていた。その後国際社会からの圧力もあり、今年2月27日より政府と市民同盟の交渉が再開された。この交渉では、1) 全ての政治犯の釈放、2) 憲法に保障された権利行使の保証、3) 公正な選挙のための選挙改革、4) 正義（真実究明、被害の補償、人権侵害の再発防止）の4点についてテーマがしぼられた。交渉の立会人は米州機構とバチカン、さらに政治犯の釈放についてはこの二者が「保証人」となることが決められた。オルテガは、90日以内にすべての政治犯を釈放すると約束した。オルテガは「クーデター恩赦法」(注)を成立させ、それに沿った形で、まず100人、それから断続的に数十人ずつが釈放されたが、これらは完全な釈放ではなく「自宅軟禁」で、また事前の通告もなく行われた。この人たちの証言により、刑務所の劣悪な環境、毎日の拷問などの様子が明らかになった。

### 政治犯が射殺される

5月16日、政治囚の一人、エディ・モンテスが看守に射殺される事件が起き、国民の間に大きな怒りと悲しみが渦巻いた。市民同盟はすぐに政府を非難し、オフィス、商店などを閉鎖、外に出ないというゼネストを呼びかけた。多くがこれに呼応して、ゼネスト当日は通りには車も人もわずか、

オフィス・商店も閉まっているか開店休業状態であった。だが、ゼネストに参加した会社や商店などは後日政府により営業停止などの処分を受けた。

釈放期限の直前に、政治犯のシンボリックな存在だったジャーナリストや運河建設反対運動のリーダーらも仮釈放された。が、期日である6月18日になっても、全員は釈放されず、拘禁者は86人残った。市民同盟側は、全政治犯が釈放されるまで交渉の席には戻らないと声明。国際社会からも約束の不履行が非難されたが、オルテガ政府は沈黙を守っている。それどころか、さらに不法逮捕は続き、7月3日の時点で拘禁されている政治犯は101人まで増えている。オルテガはどのような手段を使っても任期終了の2021年まで政権に留まろうと時間稼ぎをしている。米国は昨年、汚職や人権侵害を犯した公職者を制裁するニカラグア法を制定し、副大統領ムリージョや議会議長、警察長官らを含む12名を制裁対象（米国内に保有する資産の凍結など）とした。が、それ以外には国際社会はオルテガ政権に対して約束を履行させるための有効な措置が取れていない。

### 米州機構の決議

このような状況で米州機構年次総会が開催され、6月28日、ニカラグアについての決議が採択された。ニカラグア政府に対し、米州人権委員会の受け入れ、市民同盟との協定の履行、社会的、政治危機を解決するために平和理に、そして実効的な措置をとることを求め、そのためにオルテガ政府に75日間の猶予を与える、というものだ。この期限を過ぎても勧告内容が実施されなければ、米州機構民主主義憲法24条（機構からの除名）の行使をはかる特別総会を開催すると警告している。

注：クーデター恩赦法

2018年4月の「クーデター」に関わった人々を恩赦するという法律。オルテガが6月に通した。だが、クーデターはでっち上げで証拠もなく、憲法で保障されている権利を行使したために不法逮捕された人たちが恩赦を受けるいわれはない、しかも弾圧をした側も無条件に赦すなどありえない、と市民社会は強く反発。この法律の無効を訴える訴訟が複数出されている。

去る6月16日、グアテマラで総選挙が行われた。大統領選は過半数を得票する候補がなく、8月11日に上位2名の決選投票が行われる。国会議員、市長、中米議会議員も選出され、任期は来年1月14日から4年間である。

## 2015年からの流れ(ソシリサ 154・155号参照)

前回の選挙は2015年9月に行われた。同年4月以降、検察とCICIG(無処罰問題対策国際委員会)が大規模な汚職を次々摘発、怒った市民が抗議行動を繰り返し、大統領・副大統領とも辞任、逮捕されていた。

市民の要求は、腐敗した政治を正すべく選挙法などを改正した上での選挙実施だったが、改正はないまま選挙が断行された。そして、政治経験が皆無で汚職と無縁と思われたジミー・モラレスが、決選投票で大統領に当選した。国会議員は半数が再選だった。

その結果、何が起きたか。2017年に議会は刑法改正を158人中112人で可決した。選挙資金の不正があっても政党代表はその責任を負わなくてもよくなった。その他にも、400の刑事犯罪(汚職、児童ポルノ、ゆすり他)で、保釈金支払をみとめ、懲役を回避することが可能になった。これは、当時既に2015年選挙時での選挙資金違反疑惑が発覚し、不逮捕特権はく奪請求を受けていたモラレス大統領を救い、CICIG捜査事件も含む多くの犯罪者が事実上釈放されることになり、将来自分たちの危機も回避する「汚職協定」であった。

だが、国内外から猛烈な非難があり、議会はこれを取り下げざるを得なかった。それでも議会は諦めず、2018年10月、不正選挙資金に関する刑法を改正し、党代表の責任を免除した。CICIGが捜査を進めている中で、大半が汚職議員である自分たちの無処罰を確保するために躍起となった。

一方、選挙法等改正は行われたものの、全く不十分で、候補者男女均等など多くのテーマが残った。主な改正点は、所属政党変更禁止(政党の鞍替えが節操なく横行していた)、無効票の扱い(過半数が無効票の場合、候補者が否定されたとして選挙をやり直す、同じ候補者を

立てられるので意味がない)、選挙キャンペーンで各党の宣伝枠を平等にメディアに配分、国外投票を認める(米国出稼ぎ移民からの仕送りがGDPの1割を超える)、票獲得のための金品供与の禁止などである。

## 汚職・不正選挙資金との闘い

検事総長テルマ・アルダナの任期中だった2015年から2018年5月まで、検察とCICIGは、政治家、軍人、司法関係者、犯罪組織、企業家など、権力者600人以上が関与する100件以上の案件に関して捜査を進めた。アルダナとCICIG代表は、頻繁に記者会見を開き、証拠を挙げて事件概要を説明、事態の深刻さに市民はさらに憤慨していた。

モラレス大統領は、兄と息子が汚職事件で逮捕され、本人も不正選挙資金疑惑が浮上していた。そのため、CICIG代表を国外追放にするなど追い出しにかかった。CICIGの任期は現大統領の任期中である今年9月で終わるため、その延長はないだろう。

## ほとんどナルコ国家?

一方、マフィアは影響力を拡大、事実上国を乗っ取っているとも言われる。ナルコ関係者を政府高官に配置し、選挙資金で政党も牛耳っている。

嘘のような本当の話がある。UCN党大統領候補だったエストラダ(4月支持率4%で6位)、メキシコ麻薬組織に対して、「選挙資金1,200万ドルを出せば、ライバル2人を殺害して自分は勝つ。自分の政権中はどこでも問題なく麻薬を通過させる。内務省、防衛省、税関などに希望の人材を配置するので、運搬コカイン金額の1割を収めよ。」などと交渉していたという。が、これは米国麻薬取締局職員のおとり捜査で、エストラダは4月に逮捕された。

## 新しい政党

### ①セミージャ(種)

都市部知識層を中心に結成。政治に倫理を取り戻し、汚職の根絶を主張。当初アルダナ元検事総長を大統領候補にして、当選すれば汚職根

絶に道を切り開くと期待され、高い支持率が見込まれた。

しかし、これを阻止したい勢力はあまりに多く、様々な妨害があった。検事総長時代の2件の「不正雇用疑惑」により、3月にアルダナ元検事総長に対する逮捕状が出され、5月に立候補が却下された。現在、アルダナは身の安全のため国外にいる。

## ②MLP（民族解放運動党）

農民組織 CODECA を母体に創設された。CODECA は農民の権利回復闘争と同時に、法外な電気料金に抵抗してきた。盗電ではなく当然の権利としてメーターを切り電線から直接電気を引く運動などを展開してきた。そのためにテロリスト扱いされ、多くのリーダーが逮捕されてきた。

提案の柱は制憲議会の開催である。国を構成する全ての民族・集団が代表される場で、多民族国家を実現する新しい憲法を作ることを謳っている。大統領候補はマヤ女性のテルマ・カブレラである。



MLP のテルマ・カブレラ

## 19 人の大統領候補

直前の支持率の上位4名は以下の通り。

①サンドラ・トーレス、UNE（希望党）、中道左派。2008～12年政権についてコロン大統領の夫人として社会福祉部門を率い、実権を握った。貧困者への条件付き現金給付で人気を集める一方、これが政治的に不正利用されたことも広く告発されている。大統領選出馬を目指し、2011年に政権途中のコロン大統領と離婚までしたが、立候補は認められなかった<sup>注</sup>。

2015年には決選投票でモラレスに敗れ、今回が2度目の挑戦である。以前からマフィアとの関係が疑われ、不正選挙資金疑惑もあるが、強い影響力のせいか、出馬が認められた。支持率だけでなく不支持率も1位(50%)であった。

②アレハンドロ・ジャマテイ、バモス党、右派。1999年から毎回選挙に出馬している。初

め2回は首都のグアテマラ市長選で落選した。その後、大統領選に出馬し、今回は4度目である。刑事施設長官を務めていた2006年、ある刑務所の秩序回復と称して治安部隊を投入、受刑者7人の超法規的殺害を行った。これで逮捕されたが2011年に釈放された。

③エドモンド・ムレット、ヒューマニスタ党、中道右派。国連ポストを歴任するエリートだが、内戦時代多くの子どもを外国家庭に不正に養子縁組させた疑惑がある。

④テルマ・カブレラ、MLP、左派。先住民女性で1990年代から先住民・農民運動に参加。電気の国有化や汚職根絶を訴える。

## 選挙結果

大統領選は、事前の予想通り、UNEのトーレス候補(得票率26%)とバモス党のジャマテイ候補(同14%)とのあいだで、8月11日に



UNE のサンドラ・トーレス

決選投票が行われることになった。イデオロギー的には社会民主主義と極右の対決といえるが、トーレス候補の不正イメージと不人気はどこまで響くか。

4位となったMLPカブレラが得票率10%と予想外に票を取った。汚職・不正まみれの政治家にうんざりする市民のオルターナティブとなり、都市部でも票を集めた。

国会議員の160議席のうち、UNEが単独で54議席をとった。その他の伝統的経済エリートや極右・超保守派と手を組むバモス党を含む9政党が51議席を獲得した。また、新興勢力がコントロールする右派5政党が37議席を確保した。上記の3つのグループは現状維持派である。

一方、左派、革新主義の4政党は、僅か15議席にとどまった。左派では、初参加のセミージャが7議席で健闘したものの、MLPは1議席しか確保できなかった。他の政党が振るわず、勢力は変わらなかった。

注) 憲法第186条は、現大統領あるいは現副大統領との血縁関係第4親等及び姻戚関係第2親等内の出馬を禁止している。

# 本紹介 『ダリエン地峡決死行』の刊行に寄せて

高橋 弘昌

コロンビアの首都ボゴタで日本食レストランを開業して40年になるが、今から15年ほど前に、印象的な日本人の青年が店を訪れている。

「南米大陸を回っています。コロンビアについていろいろ教えてください」。

坊主頭のバックパッカーはそう言って、うやうやしく頭を下げた。日本の保険会社を退職したばかりの彼は、当時、20代後半だっただろうか。ガルシア・マルケスやチェ・ゲバラに憧れ、南米大陸を陸路で回っているところだった。そのときはうちに2、3日滞在させてあげて、夜遅くまで南米の話で盛り上がったのを覚えている。

それから1年後ぐらいだろうか、彼はふらりと店にやってきた。そして、「店で働かせてもらえませんか。本格的に南米生活に浸かってみたいのです」と言って頭を下げた。だが、あいにく従業員の募集はしていなかったため丁重にお断りしたのだが、「給料は入りません。掃除に皿洗いに使い走り、なんでもやります。いつか中南米を書く物書きになりたいのです。コロンビアのことを教えてください」という彼の熱意に推されて、そのまま私の部屋に転がり込んでしまったのだ。結局、彼は足かけ2年ほどうちの店にいたが——うちを拠点にしてコロンビア各地を出歩くことのほうが多くて私たち家族を心配させた。

今でこそコロンビアは治安が良くなったが、当時はまだ世界でも有数の危険な国と言われていた時代。にもかかわらず彼は陸路と水路でコロンビア各地の先住民集落やゲリラ支配地域を回り、2、3日に1度は安否確認の電話をかけてきたが、1週間も電話がないことがあり私たちを冷や冷やさせた。しばらく連絡が途絶えたときは、いよいよ警察や軍に問い合



【書籍名】  
ダリエン地峡決死行  
(開高健ノンフィクション賞最終選考作)  
【出版社】  
産業編集センター  
【著者】  
北澤豊雄  
【定価】  
1,100円＋税  
【発売日】  
2019年6月13日

わせてみようかと思ったが、この国の警察と軍ほど信用できないものはないと思い直して諦めた。もちろん、全員ではないが。1943年生まれの私には子供が3人いるが、こうして彼は4人目の子供のようになっていた。

そんな彼がコロンビアで目をつけた場所が本書の舞台となるパナマとの国境「ダリエン地峡」である。彼の名は北澤豊雄。本書の著者である。15年前のあの彼が、今では物書きになり、本を出版した。本書はそんな彼の熱意がほとばしる冒険ノンフィクションである。

ダリエン地峡はラテンアメリカの様々な要素が詰まった秘境だ。おいそれと近づける場所ではない。麻薬と武器の密輸ルートであり、ゲリラが身を潜めている。アメリカを目指す難民が通る密入国ルートでもあり、地中にはゲリラが仕掛けた地雷が埋まっている。かと思えば、豊かな動植物が生息し、伝統的な暮らしを維持し続ける先住民が住んでいる。そんな雰囲気をつんぷん匂わす『ダリエン地峡決死行』は貴重な記録であると同時に、閉塞感が漂う日本で悶々としている人たちにこそ読んでほしい冒険譚だ。

(評者：コロンビア日本食レストラン『侍や』店主)

歩いて越す国境

メキシコ市に1年半滞在したあと、比較的長い時間を過ごした最初の町はグアテマラの首都グアテマラ市です。メキシコ市から各地に2、3日くらい泊まりながら南へと移動し、タパチュラから国境へ向かいました。国境まで行くローカル・バスは、日本ではこんなバスはもうどこにも走っていないかもしれないと思うような簡素なバス。乗っているのも旅人らしいのは私たちふたりだけ。あとはいかにも地元の用事がある乗っているという風情のひとたちばかりでした。

国境の出入国管理事務所で私たちは出国手続きを済ませ、道を教えてもらって、グアテマラへ歩いて向かいました。だれも通らない山沿いの道は舗装されていなかった記憶がありますが、この道はグアテマラの検問所に通じていて、中米を結ぶバス路線が走っているはずなので、整備されていたのかもしれませんが。

道の崖側ははるか下の方に川が流れ、その向こうにはこちら側と同じく山が続いています。緑の木々が茂り、かすかに霧がかかるその様子は「桃源郷」という言葉がぴったりです。向こうから牛にひかせた車に老人と少年が乗ってくるのに、行き会います。Buenas tardes!と挨拶を交わして通り過ぎた後、誰にも出会わず、静かな午後の時間が過ぎていきました。忘れがたい国境を越える道でした。

日本にいれば、陸路で歩いて国境を渡ることはいわゆるティファナでアメリカ合州国からメヒコへ入った時に見た光景、買い物や浪費に夢中の合州国側からの人間と懸命に物を売り、靴磨きをし、さまざまなサービスに一心なメヒコ側、その喧噪とこの静かなグアテマラとの国境の差に驚かされます。国境にはそれを挟む2国の関係がくっきりと浮かび上がると気づかされた時でした。

私たちが着いたのは、ちょうどクリスマスの時期で、私たちのようなバックパッカーでも泊まれるような安い宿の床にも松葉が敷き詰められ、とても良い匂いがしていました。そんな細やかな感じがあって、グアテマラは私のとて

も好きなところでした。メヒコより先住民系の人びとが一層多いと感じました。賑やかで明るい感じのメヒコより、静かな穏やかな雰囲気がありました。

ここでも大学などの催し案内を見て、よく出かけました。たくさんの人と出会ったのですが、そのなかで先住民の出身で、首都で技術者として職をもって働いているマティアスさんと親しくなりました。多分先住民の権利回復のための運動をしている人たちの会で、出会ったのだと思います。その会のなかでは年配のマティアスさんとそのご家族とはだんだん親しくなり、お宅にもよく伺いました。

お連れ合いと、12・3歳の娘さんとはよくおしゃべりしました。日本の食べ物や着るものなど、彼女たちにはまったく未知のものです。ある日市場で鯛をトマトで煮込んだものを食べた時、まるでお醤油で煮込んだような味がして驚き、日本のお魚の煮つけはこんな味がすると説明すると、とてもびっくりしていました。

ラビナル・アチー

マティアスさんの生まれは、バハ・ベラパス県のラビナルという小さな村です。年に1回の大きなお祭りがあるからと、私たちを彼の故郷ラビナルへ誘ってくれました。そこは高地の清涼な気候と、おいしいオレンジが有名な美しい地方だと言います。

マティアスさんの車で首都グアテマラ市を朝早くに出発し、だんだんと高地に向かいます。メヒコとの国境を越えたときも、美しい山の風景の穏やかな雰囲気、「桃源郷」という言葉が思わず浮かんできたのですが、アルタ・ベラパス地域も松の木が茂り、澄んだ水の流れる谷川、畑には豆やとうもろこしや、その他名前を知らない作物が実っています。

もう暮れなずむころにラビナルの谷間に入っていくと、かすかに音楽が聞こえてきます。ぽつぽつと建つ簡素な家。マティアスさんの両親の住む家は、いまははっきりと間取りなどは思い出せませんが、寝室が3室くらいとみんなが集まる部屋と簡素な台所があり、家の周りに



ヒョウタンのついたマリンバ

は花やレモンやそのほか食用にするための実をつける灌木が植えられ、その外側に小さな畑があったような記憶があります。お手洗いと水を浴びる小屋がその庭にしつらえてありました。夜になると、小さな電灯に灯りがともるけれど、その他にはほとんど灯りはありません。空は満天の星。マリンバの音が真夜中までかすかに響いていました。

翌日、祭りの場に行くと、大きなマリンバが聖母マリア像の前に置かれ、いかにも普段は野良仕事をしている風情の農民が、ばちを両手に3本ずつも持って熱心に弾いていました。マリンバの端の方では小さな子どもが無造作に鍵盤の上で遊んでいたりします。音楽が特別のことではなく、日常の延長であることが感じられる風景でした。

マリンバの鍵盤の下の共鳴構造は細長いヒョウタンが使われています。マテとここでは呼ばれるヒョウタンは、お椀となったり、水筒となったり、さまざまな形で活用される生活の必需品です。グアテマラ、とくにケツアルテナンゴのあたりはマリンバが盛んで、彼らはマリンバ発祥の地はグアテマラだと、とても誇りにしています。アフリカが発祥の地だという説もあるのですが、彼らには自分たちの生活に深く染み透った愛着のある楽器なのです。

すっかり祭りの様子に引き込まれている私たちに、マティアスさんは嬉しそうに、話したかったのだと切り出しました。

「このラビナルには祖先から伝わったドラマがある。スペイン人たちがやってきてこの地を支配し、私たちの信ずるものを邪教だとして禁止し、キリスト教に改宗することを迫った。そしてそのドラマも厳禁された。だが、わたしたちは密かにそのドラマを演じてきた。いまから200年ほど前、ようやくキリスト教会が私たちの伝統を認め、ドラマの上演を許した。そのとき私たちは歓声をあげて、ドラマで演奏する音

楽を奏で、踊り歌った。その音楽をあなたたちにも聞かせてあげたい。そのドラマを見せてあげたい」

「このラビナルにはラビナル・アチーと私たちは呼ぶが、ラビナルの王がいて、この地域を治めていたのだ。気高い王であった。私たちは近年、出演者をはじめとしてパレードを行い、このドラマを私たち自身で毎年演じている。私の娘も当時の姿を再現する装いでパレードに参加している」

「すでにスペイン語訳が出版されているが、その訳は、私には気に入らない。というのは、私たちの言葉も信条も習慣も知らない者たちが訳しているから、不完全なのだ。私自身が試訳をしているが、いつか出版したいが、わたしなどがそうするのは、難しい」と。

(1625年に禁止され、以来1856年に解禁されるまで密かに演じられていた。語り伝えていた先住民からフランシスコ修道会僧が聞き取りをし、それをスペイン語に翻訳したと伝えられている。)

500余年も前のスペイン人による征服から200年余もの間禁じられていたものが、密かに禁を犯してまで保たれていたということに、ただ驚かされました。いったいどんな力がそんなことを可能にさせたのだろうか？

文字を持たない人びとの口伝えによる記憶のちから、禁圧に抗する自分たちの信条を守るちから、いろいろな思いが頭の中を巡り、外から絶えることなく続いている楽の音を聞きながらいつしか眠りに落ちていきました。

この時の驚きは、その後に出会うことになるウカマウや、アンデスの伝説などへの道を拓いていってくれたように今は感じます。



ラビナル・アチーの踊り  
(2005年ユネスコ世界無形文化遺産指定)

## 翻弄された「アンデス共同体」

日本とエル・サルバドル (ES) のサッカー代表チームが 2019 年 6 月 9 日、宮城県内で対戦した。テレビ観戦しながら私は、50 年前の 1969 年 7 月に起きた ES とホンジュラスの「100 時間戦争」(通称「サッカー戦争」)を思い出していた。私はこの戦争を取材し、1 年後には、メキシコで開かれた W 杯本大会 1 次リーグに出場した ES チームを担当取材した。

あの短い戦争から半世紀、今回はこのエピソードを書こうかと思った。だが別の「あれから半世紀」物を書くことにした。念頭に浮かんだのは、今年 5 月 26 日、久々に開かれた「アンデス共同体」(CAN) の首脳会議だった。

CAN は 1969 年 5 月 26 日、関税同盟「アンデス共同市場」として発足。やがてベネズエラ、コロンビア、エクアドール (赤道国)、ペルー、ボリビア、チリの加盟 6 カ国が揃うも、孤立し独自路線をとるピノチェー軍政のチリが 1976 年に脱退する。「共同市場」は 1996 年に「アンデス共同体」(CAN) になる。一時「アンデス諸国共同体」と呼ばれていた。その後、チャベス政権のベネズエラが 2006 年、コロンビアとペルーが米国と自由貿易協定 (FTA) を結んだのに怒って、脱退を決めた。これで CAN は南北両側の加盟国が欠け、4 カ国に縮んでしまった。

正式に脱退が成ったベネズエラは 2012 年、関税同盟「南部共同市場」(メルコスール) に加盟する。この関税同盟は、「ラ・プラタ流域条約」を 1969 年に結んでいたコノ・スール (南米南部) のアルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ブラジルの 4 カ国が 1991 年に結成した。しかしチャベスは 2013 年に死去。後継のマドゥーロ現政権のベネズエラは 2016 年、新自由主義に傾斜した原加盟 4 カ国から加盟資格の無期限停止処分を食らい、事実上追放された。同 4 カ国中ウルグアイだけは、ベネズエラ締め出しに終始消極的だった。コノ・スールに位置するが先住民族復権主義のボリビアは準加盟国待遇だ。

チャベスは生前の 2004 年、故フィデル・カストロ議長と共に「米州ボリバリアーナ同盟

(ALBA) を結成した。最盛期には加盟 10 カ国に達したが、2018 年に赤道国が脱退。加盟国は現在、ベネズエラ、キューバ、ニカラグア、ボリビアとカリブ英連邦の 3 カ国を合わせた 7 カ国に減っている。だが ALBA は依然、ラ米左翼の中核だ。

イデオロギー的に ALBA に対抗する枢軸としてチリ、ペルー、コロンビア、メキシコのラ米太平洋岸 4 カ国は米国の肝煎りで 2011 年、新自由主義の「太平洋同盟」(AP) を結成した。AP は 2010 年代半ばから欧州連合 (EU) と FTA 交渉に入るなど、南米の多国間機構の中で目立つ動きを見せていた。だが 2018 年末メキシコに民族主義の AMLO 政権が発足すると、チリ、ペルー、コロンビアの右傾 3 カ国との関係が冷え込み、AP はまとまった行動ができなくなった。

このような多国間組織の変動は南米 12 カ国の分裂をも招いた。「南米諸国連合」(ウナスール) は今やベネズエラ、ボリビア、ウルグアイ、ガイアナ、スリナムの 5 カ国だけとなり、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、チリ、ペルー、赤道国、コロンビアは脱退済みか手続き過程にある。米国の要請で 2017 年に反マドゥーロ諸国が結成した「リマグループ」には、ウナスール脱退組から赤道国を除く 6 カ国が参加している。

このような南米激変の荒波に翻弄された CAN は、加盟国が左側のボリビアと、左側から右側に転じた赤道国および右側のコロンビア、ペルーに色分けされ、首脳会談を長らく開けなかった。だが、母体の「アンデス共同市場」発足 50 周年を機に 8 年ぶりに実現した。エボ・モラレス (ボリビア)、マルティン・ビスカラ (ペルー)、レニン・モレーノ (赤道国)、イバン・ドゥケ (コロンビア) の 4 大統領は、CAN 本部のあるリマでの首脳会談に臨み、機構の活性化を話し合った。輪番制の議長にはモラレスが就任した。

発足から半世紀。CAN、そして私も老朽化したわけである。



## 卵とソーセージの炒めもの

HUEVO CON CHORIZO

皆さん、お元気ですか。きょうはメキシコ全土でみんなが食べている料理です。

とくに朝、フランスパンといっしょに食べます。食堂でも、しょっちゅう見かける料理です。

たとえばメキシコ市では、ボリージョと呼ばれる小さめの白いフランスパンを添えますし、ユカタンでもよく食べます。

子どものころ、私の母は、あつあつのココアや、オレンジやグレープフルーツのジュース、ミルクコーヒーを添えて、食べさせてくれました。

青や赤のトマトソースやアボカドのワカモレソース、その他のメキシコ風のソースなども合います。

ユカタンでは、ロンガニサという腸詰めをよく使います。ロンガニサは、ソーセージに似ているけど、それよりも細長いのが特徴です。メキシコ市では、ふつうのソーセージをよく



使います。

日本ではロンガニサは手に入らないので、今回はソーセージを使います。

### 材料(4人分)

- ・中ぐらいのソーセージ 8本
- ・卵 8個
- ・トマト大 2個
- ・タマネギ中 1/2個  
(紫タマネギでも可)
- ・コリアンダー (パクチー) 適量
- ・マヨネーズ
- ・塩
- ・コショウ
- ・フランスパン
- ・トマトソース  
(カゴメは「サルサソース」の名で販売)
- ・サラダ油

### 作り方

- (1) トマトを洗って、細かく刻む。
- (2) タマネギを2センチほどの大きさに切る。
- (3) コリアンダーを細かくなりすぎない程度に、ざくざくと切る
- (4) ソーセージを薄い輪切りにする。
- (5) 油をあたため、タマネギとトマトを加える。
- (6) 色が変わってきたら、ソーセージを加え、次に卵、塩・コショウを入れて、よく混ぜる。
- (7) 卵に火が通ったら、大きめの平皿によそい、上からサルサソースとマヨネーズを載せ、コリアンダーをトッピングする。
- (8) フランスパンや食パンといっしょにどうぞ。

## (1) ペルーの鉱山回廊

植民地時代からペルーは鉱山資源を提供し続けてきた。鉱山開発被害の告発は「発展の敵」とみなされてきた。クスコの南約 75 km のラス・バンバス銅山(世界総生産量の 2%産出)など 5 鉱山と積出港を結ぶ「鉱山回廊」の道路は、経済の大動脈として国道に昇格され、道路沿いの約 200 集落は軍事化されている。

2 月 4 日から 4 月 12 日までの 68 日間、この出ルルートは、フエラバンバ共同体の住民によって封鎖された。2014 年にスイス企業から鉱山を買い取った中国企業 MMG は、2016 年 10 月から鉱石運搬をトラック輸送に転換した。

毎日、300 台以上の巨大トラックが砂埃を舞い上げ、共同体の土地を縦断するようになった。鉱山稼働によりフエラバンバは元居住地区から 2 キロの場所に移転し、学校や医療機関が新設され、共同墓地も移転した。約 500 家族にはスイス風住宅が提供されたが、住民は道路の横断もままならず、羊飼育や伝統的なキヌア栽培を行えず、元の生業活動ができない「籠の鳥」生活を強いられていた。

2019 年 1 月、共同体用地を無断通過する道路の借地料支払いの交渉を求め、住民は道路封鎖を敢行した。死者 33 名を出した 2009 年のバグア事件の再来を危惧した政府の介入もあり、企業側は一定の補償支払の方針を示し、2 月からの長期間の道路封鎖は 4 月半ばに終了した。5 月 22 日、共同体成員一人当たり 1.5 万ドルの補償金支払い協定は成立したが、協定の細部をめぐって 6 月末も企業側と共同体の交渉は継続している。



6 月末も継続している共同体と鉱山との対話交渉

←積み出しルート

出典：<https://desinformememos.org/en-el-corredor-minero-peruano-quinua-de-cien-colores/>

## (2) ボリビア政府、母なる大地の権利侵害

5 月 15 日、自然の権利国際法廷(TIDN)は、ボリビア多民族国政府が「母なる大地の権利」を侵害しているという判決を公表した。2013 年創設の TIDN は、2014 年 1 月にエクアドルのキトにおいて第 1 回国際法廷を開催している。その後、リマ(2014 年 12 月)、パリ(2015 年 10 月)、ボン(2017 年 11 月)で、国際法廷が開催された。法廷での裁定の原則は、2010 年 4 月にボリビア・コチャバンバで開催された「気候変動と母なる大地の権利に関する世界民衆会議」で採択された「母なる大地の権利世界宣言」とされる。

ボリビア政府の TIPNIS に関する対応を告発する訴えは、2017 年 11 月のボンの法廷に提出され、2018 年 1 月に受理された。8 月の現地調査にはエクアドルのアルベルト・アコスタら 4 名が派遣され、2019 年 1 月に報告書が提出されていた。今回の法廷裁判員は、裁判長の米国先住民トム・ゴールドトゥースのほか、インドのバンダナ・シバ、エクアドルのブランカ・チャンコソら 26 名で構成されていた。

5 月 15 日に公表された判決では、TIPNIS 第 2 分岐道路の建設停止や TIPNIS 中核部への入植活動や石油掘削の拡大の停止、TIPNIS 不可侵性を謳った法第 180 号廃止(そんりさ 162 号 2017 年 10 月で紹介)の取消と TIPNIS 保全・保護を保障する新たな法令の制定が求められている。さらに、2011 年のチャパリナでの先住民行進に対する弾圧の責任者処罰、母なる大地を防衛する活動に対する弾圧停止などが、ボリビア政府に対して求められている。

しかし、モラレス政権は、「単なる NGO」の裁定を意に介することなく、環境だけでなく資源開発の権利も尊重すべきであるという主張を繰り返している。



←TIDN の裁定

出典：<https://tipnisbolivia.org/2019/05/15/vea-la-lectura-de-la-sentencia-del-tribunal-por-los-derechos-de-la-naturaleza-contra-el-estado-boliviano/>

### (3) ナイム・ブケレ新政権の課題

6月1日にエルサルバドル大統領に就任したナイム・ブケレ(37才)はLAの大統領としては最年少である。フォーブス調査では、彼の支持率71%は、ポルトガル首相(70%)、プーチン大統領(66%)、メキシコのAMLO(64%)を抑え、世界一位である。しかし、英国BBCは、新政権が直面する課題を指摘する。

1番目は北米への大量脱出の引き金の一つとされる暴力の問題である。10万人当たりの殺人件数は、2015年の約100人から徐々に減少し、2018年は約50名と半減しているが、ベネズエラの81人に次ぎLA諸国2位である。総人口の1%と想定されるマラスなどのパンデュージャ集団に対する実力鎮圧は選択肢としては想定しにくい。

2番目は腐敗構造の問題である。ARENAのフランシスコ・フローレス(1999~2004年、地震援助金流用)、アントニオ・サカ(2004~09年、公金1億ドル着服、10年刑)、FMLNのムリシオ・フネス(2009~14年、逮捕命令でニカラグア亡命)といった歴代大統領も、腐敗まみれであったことが判明している。グアテマラのような反免責国際委員会設置が構想されているが、議会を通過するには課題が多い。

3番目は貧困問題である。CEPAL統計では、2017年のエルサルバドルの貧困指数は37.8%と若干改善しているが、中米地域の平均値29.6%をかなり上回っている。貧困者の75%カリブが北部国境沿いの農業近代化、太平洋側の観光開発と鉄道網の活性化が計画されているが財源は全くめどが立っていない。

4番目は経済活性化のために必要な資金をどう確保するかという問題である。通貨のドル化が行われた2001年の対外債務40億ドルは2018年時点で190億ドルと肥大化している。負債を抱え、緊縮財政が必至の状況で捻出できる資金を探し出すことは困難である。

5番目は、定数84の国会で出身政党のGANAはわずか10議席しか保有せず、最大野党ARENA(37議席)、市長時代の出身政党FMLN(23議席)という状況である。自らの政策を実行するための法案や予算案を議会で採択させることができるかという問題である。

出典：<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47139360>

### (4) 国際先住民言語年のオンライン映像

2019年は国連の定めた国際先住民言語年であり、6月上旬の2週間はラテンアメリカ・カリブ週間(6月3日~14日)とされている。この期間に合わせ、ラテンアメリカ諸国で作成された関連動画が公開され、89本の動画をYoutubeで閲覧できるようになっている。そのうち11本は国際先住民言語年に関する推進機関や政府関係者による広報的性格の映像で、残る78本が各国の先住民言語話者の現況について紹介したものとなっている。先住民言語だけの作品にはスペイン語か英語の字幕が付されている。

多く紹介されているのは、ボリビアの32点、次いでメキシコの22点である。ボリビアの作品の大部分は、ユネスコが今年3月以降に作成した民話を題材とした10分前後の作品である。メキシコの作品は、ガブリエラ・バディリョ/HOLA COMBOによるアニメによる先住民言語による民話紹介プロジェクト「68の声、68の心」(68はメキシコ先住民族の数)から選ばれ22点で、1分半前後の短い作品である。

アルゼンチンのカナル・エンクエントロ作製の「言語の守護者」の8作品は、先住民言語の基本的語彙などが1分程度で紹介されている。アルゼンチンだけでなく、ボリビア、コロンビア、ペルー、チリ、パラグアイの先住民も紹介されている。ブラジルのインディオ博物館製作の4点は、15~20分の作品となっている。ペルーのHDperuCOM作成の2作品(約15分)は、ティティカカ湖畔の先住民女性とアンデス源流部の少年たちの日常を扱った作品である。

20分超の作品は、コロンビアのアワ民族女性とパスト近郊の先住民共同体の聖地回復運動に関する2点とエルサルバドルを扱った1点がある。1930年の先住民虐殺以降、先住民の存在が否定されてきたエルサルバドルのナワ・ピプル語話者の現状を紹介した「私の母語の権利」は見ごたえのある作品である。

ひとつだけ場違いな作品がある。チリのラパ・ヌイ(イースター島)のモアイ像の世界遺産指定に関して作成されたNHK映像では、先住民言語の話は何も言及されていない。

出典：<https://en.iyil2019.org/online-indigenous-film-festival-oiff-2/>

本来ならこのコラム欄は、Fさん担当のはずだった。しかし、この春に移動した支局のスタッフ削減のため、参議院選挙関連の取材に大幅に時間を奪われているという。というわけで、時間を持て余していると思われる私にお鉢が回ってきた。

今からほぼ4半世紀前、メキシコとグアテマラでは、先住民族の文化・アイデンティティと諸権利に関して、政府と反政府武装勢力との間で合意が成立した。しかし、両国政府とも、この合意を履行することはなかった。

制度的な腐敗、破産状況の財政、深刻な暴力と人権侵害に嫌気がさしたメキシコの人々は、昨年の選挙でPRIAN体制からAMLO/MORENA体制への転換を選択した。一方、メキシコ以上に政治体制の転換が求められていたグアテマラでは、今回の選挙においても、旧来の利権・腐敗構造が継続する結果となった。

今号が届く頃には判明している参議院選挙の結果が、現在の日本の政治の翼賛的構造の継続でないことを期待したい。  
(小林 致広)

今回の「そんりさ」印刷作業は東京で、2019年10月12日（土）

発送作業は関西で、2019年10月19日（土）の予定です。

参加いただける方は、[recom@jca.apc.org](mailto:recom@jca.apc.org) まで連絡ください。

Vol. 168 AML0、新自由主義政策と決別か	Vol. 164 グアテマラ・帰還難民のムラの20年
Vol. 167 混迷が続くニカラグア	Vol. 163 ニカラグア解放の神学30年
Vol. 166 AML0津波的勝利の後には	Vol. 162 エルサルバドル 昔と今
Vol. 165 闘う女性たちの集会	Vol. 161 コロンビア革命軍の最後

#### メーリングリスト

レコムに入会（もしくは購読）すると、メーリングリストにも無料で参加できます。

入会したら、メールアドレス、自己紹介メールを添え、[recom@jca.apc.org](mailto:recom@jca.apc.org) まで、ご一報ください。メーリングリストに登録します。レコムの活動は会員のみなさんによって支えられています。

#### 会員の種類

- ☆会員 : 年 8,000円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
- ☆学生会員 : 年 5,000円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
- ☆賛助会員 : 年 10,000円（一口） 総会参加、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
- ☆購読会員 : 年 4,000円 …『そんりさ』の購読、メーリングリスト参加可

#### レコム連絡先

〒 616-0004 京都市西京区嵐山中尾下町 20-15  
太田方  
TEL 075-862-2556（留守電）  
お問い合わせは、E-MAIL、手紙、もしくは  
留守番電話にメッセージをお願いします。

ホームページ : <http://www.jca.apc.org/recom>

E-mail : [recom@jca.apc.org](mailto:recom@jca.apc.org)

Facebook : <https://www.facebook.com/recomsonrisa/>

郵便振替口座 : 00110-7-567396

日本ラテンアメリカ協カネットワーク

レコム口座 113万0643円

グアテマラ基金口座 76万3099円

(2019年7月現在)

そんりさ (SONRISA) 169号

2019年7月13日発行

日本ラテンアメリカ協カネットワーク (RECOM)

定価 400円